

生量を上回り、エネルギー源として成立してはなかった。ただ、核融合反応を持続させるのは技術的に難しく、実用化には数十年かかると見られる。地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出せず、高レベルの放射性廃棄物も生み出さないことから、地球上の工

ロシア外務省でアジア政策を担当するルテンコ外務次官は13日、「現在の日本の指導部が取ってきた政策の結果として、日本とは平

岸田文雄首相は12日開かれた主要7カ国(G7)首脳の日テオ会合で、G7の次期議長国として、ロシア

ロシアのウクライナ侵攻が対露政策を変更しない限

今年3月に日本との平和条約交渉を凍結すると発表していた。ルデンコ氏は日本

インタファクス通信によると、旧ソ連諸国を担当する外務次官だったルデンコを担当するとの観測が流れていた。

次官が就いた。11月まで駐日大使を務めていたガルーシ氏は当初、アジア政策を担当するとの観測が流れていた。

好待遇でも人手不足

日銀が14日発表した12月の企業短期経済観測調査(短観)で、非製造業の回復が鮮明になった。新型コロナウイルス禍に伴う規制の緩和を受け、低迷していた宿泊、飲食業界にようやく活気が戻ってきたことが要因だが、ここに来て人手不足が深刻化しており、今後の日本経済の大きなリスクになる恐れもある。

コロナ規制緩和

焦点

ます。正社員(中途)。月給40万53万円」と記載。フロントやドアマンなどの職種も月給19万5000〜34万円で募っている。池田部長は「中

途採用の決定を出した後でも、勤務条件が良い同業他社や飲食業に流れて辞退する人が多い」と焦りを募らせる。同社によると人材獲得競争は4月ごろから厳しさを増してきた。よりよい待遇を求めて転職する人などが増え、全従業員約3000人の離職率(2022年度)は約1割に達している。穴埋めのために100人程度は中途採用する必要があり、人材の売り手市場が当面続きそうだという。

歌舞伎町タワーの責任者を

東急傘下のホテルチェーン「東急ホテルズ」(本社・東京都渋谷区)は来春、東京都新宿区に「東急歌舞伎町タワー」を開業する。高級ホテルや劇場、映画館、ライブホールなどが入った国内最大級の複合施設になる。歌舞伎町の「新名所」にしたい考えだが、採用を担当する池田賢治部長は「料理人と接客の人材が集まらず苦労している」と浮かない表情だ。

求人サイトには、オープンニングスタッフとして「コンシエール」業務をお任せいたし



宿泊業悲鳴「他業種とも取り合い」

厳しい状況は忘年会シーズンを迎えた飲食業界も同様だ。求人情報サイトでは、「料理長候補は月収50万円」など好条件も多いが、「行動制限が10月に緩和されて以降、人材はどこも取り合い。アルバイトも時給を引き上げても、なかなか人が集まらない(大手飲食チェーン)という。

求職者の行動変容
Indeed Japan
エコノミスト 青木雄介さん
インデイドで検索できる直近の求人数は新型コロナウイルスの影響が少なかった2020年2月と比べ約1.5倍に増えているが、労働力を求める企業側と、求職者側が希望する職種が広がっている。当面は求職者にとって有利な「売り手市場」要因は新型コロナウイルス禍で求職者の行動が変容したことで、求職者の希望を見ると、労働環境を整えることが重要だ。



新型コロナウイルスの水際対策が緩和され、成田空港の到着ロビーは訪日観光客で混雑した12月業県成田市で10月、中村幸和撮影
新感覚が3四半期連続で改善。コロナ禍による行動規制が緩和された結果、宿泊・飲食サービスが大幅な回復をみせ、非製造業全体をけん引した。それに影を落とすのが、人手不足だ。短観でもそれは顕在化している。雇用が「過剰」と答えた企業の割合から、不足と答えた割合を引いた「雇用人員判断差」を見ると、大企業、中堅企業、中小企業の上がり続ける中、企業にとって自らの魅力がどれだけ国内の人手不足が深刻化しているかを意味する。
日銀は「コロナ禍からの経済回復で急に人員を確保しないといけない」状況が顕著になっていると指摘。製造業に比べ、非製造業のマンナスが大幅に大きくなり、中小企業を中心に人手不足を訴える声が強まっている。日銀は今後の景気への影響を注意深く見守る構えだ。
人手不足に伴い、アルバイトとだ。
大阪市内で4カ所のホテルを運営する「更紗ホテルズ」は、トリプラのサービスを導入。デジタル化などで月約30万円の経費削減が実現し、今春に賃金水準を底上げするべしとアップ(ベア)も実現した。北原信輔統括部長(42)は「離職率の高い業界全体で処遇改善を図っていく必要がある」と意気込んでいる。
【道下寛子、中津川甫、竹地広憲、杉山雄飛】

明していた。ルデンコ氏は「日本が果たしている役割については深く失望している」とも批判した。
ロシアのウクライナ侵攻が対露政策を変更しない限り、11月まで駐日大使を務めていたガルーシ氏は当初、アジア政策を担当するとの観測が流れていた。
インタファクス通信によると、旧ソ連諸国を担当する外務次官だったルデンコを担当するとの観測が流れていた。
大前仁